



## 平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 3 月 30 日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 妹尾 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 丸田 昭雄 (TEL) 03-5402-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 29 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	34,813	△7.3	1,979	△38.6	1,988	△38.6	1,147	△39.9
23 年 2 月期	37,572	9.7	3,224	△10.9	3,237	△10.6	1,908	△9.5

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	153.27	151.70	14.7	17.9	5.7
23 年 2 月期	254.10	250.43	29.6	31.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 -百万円 23 年 2 月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	11,267	8,250	73.2	1,115.85
23 年 2 月期	10,988	7,396	67.3	982.94

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 8,250 百万円 23 年 2 月期 7,396 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	980	△768	△294	1,028
23 年 2 月期	1,295	△3,481	5	1,111

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	150	7.9	2.3
24 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	147	13.0	1.9
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	15,430	△15.9	604	△49.0	604	△49.2	350	△48.5	47.39
通 期	33,120	△4.9	1,362	△31.2	1,362	△31.5	790	△31.1	106.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料) P. 21 「4. 財務諸表 (7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24 年 2 月期	7,543,800 株	23 年 2 月期	7,525,500 株
24 年 2 月期	150,147 株	23 年 2 月期	147 株
24 年 2 月期	7,488,045 株	23 年 2 月期	7,512,045 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料) P. 3 「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 重要な会計方針 .....	20
(7) 重要な会計方針の変更 .....	21
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
(2) その他 .....	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けるとともに、欧州の政府危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等による海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、日経平均株価の上昇等、景気の持ち直しの動きが明らかとなりました。

一方、当社の顧客企業の属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような市場環境の下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりましたが、期初に発生した東日本大震災の影響もあり、不安定な市場環境が続いたこと、また、特に下半期において、媒体選定の局面において、テレビCM市場の活況に伴い、テレビCM枠や一部テレビ番組枠価格が当社の想定を上回ったことにより、見込み通りの仕入れが果たせなかったこと、さらには、商品開発の局面において、的確な支援が果たせなかったこと等の理由により、当社の売上高及び収益性が低下しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### (売上高)

上記理由により、当事業年度の売上高は34,813,650千円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### (売上総利益)

上記理由により、当社の収益性が低下した結果、当事業年度の売上総利益は3,447,048千円（前年同期比23.8%減）となりました。主な売上原価の内容は、媒体費26,618,636千円（前年同期比6.7%減）、外注費4,515,740千円（前年同期比6.7%増）であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,467,784千円（前年同期比12.7%増）となりました。主な内容は、人件費787,337千円（前年同期比20.9%増）、地代家賃119,847千円（前年同期比2.1%減）、旅費及び交通費92,720千円（前年同期比18.1%増）、業務委託費99,647千円（前年同期比54.5%増）であります。

#### (営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は1,979,264千円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### (営業外収益、営業外費用)

当事業年度の営業外収益は9,970千円（前年同期比23.9%減）、営業外費用は543千円（前年同期比512.1%増）となりました。営業外収益の主な内容は、受取利息7,563千円（前年同期比17.6%減）であります。

#### (経常利益)

上記の結果、当事業年度の経常利益は1,988,691千円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### (特別利益、特別損失)

当該事業年度の特別利益は15,841千円、特別損失は41,770千円となりました。特別利益の主な内容は、貸倒引当金の戻し入れによるものであります。特別損失の主な内容は、東日本大震災の震災地域への寄付30,000千円と資産除去債務会計の適用による影響額11,508千円等であります。

#### (当期純利益)

税引前当期純利益1,962,762千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計815,049千円を差引後、当事業年度の当期純利益は1,147,712千円（前年同期比39.9%減）となりました。

## ②次期の見通し

当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。特に、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社は次期において、既存の強みであるテレビメディアを中心としたダイレクトマーケティング支援サービスを強化するとともに、新たなビジネスを構築することにより、将来における売上および利益の拡大の基礎づくりを目指してまいります。なかでも、今期に実施したテストマーケティングを経て、下記の各ビジネスの推進を当社の新たなビジネスの構築における中期的な成長戦略として位置付け、積極的に取り組んでまいります。

- (i) WEBビジネスの推進
- (ii) CRMビジネスの推進
- (iii) 国際ビジネスの推進

また、当社は次期において、上述した各事業戦略を推し進めるために必要な体制づくりと人材づくりに注力することにより、将来における売上および利益の拡大の基礎づくりを確実に遂行してまいります。よって次期より、経営体制を強化するとともに、当社の成長戦略と位置付けた各ビジネスを推進する、WEBビジネス推進室、CRMビジネス推進室および国際ビジネス推進室を新設いたします。

なお、当社は引き続き高い成長を目指してまいります。次期については、上述した各事業戦略の基礎づくりに注力すること等により、売上高の減少を見込んでおります。また、テレビCM市場の活況に伴い予想されるテレビCM枠および一部テレビ番組枠の仕入価格の上昇等により、売上原価の増加を見込んでおります。加えて、上述した体制づくりと人材づくりのための人員の増強に伴い予想される人件費の上昇等により、販売管理費の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、平成25年2月期の業績予想につきましては、売上高33,120百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益1,362百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益1,362百万円（前年同期比31.5%減）、当期純利益790百万円（前年同期比31.1%減）を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して279,215千円増加し、11,267,258千円となりました。その主な内容は下記のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産については、前事業年度末と比較して、月次売上が減少したことにより売掛金残高が511,876千円減少し3,655,893千円となった一方、現金預金が617,913千円増加し7,178,955千円となったこと等により、前事業年度末と比較して126,982千円増加し、10,877,479千円となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産については、前事業年度末と比較して45,100千円増加し127,786千円となりました。無形固定資産については、51,272千円増加し79,685千円となりました。投資その他の資産については、繰延税金資産の増加等により、55,858千円増加し182,306千円となりました。結果として、固定資産は、前事業年度末と比較して152,232千円増加し、389,779千円となりました。

#### (流動負債)

流動負債については、月次の仕入額の減少により買掛金が335,458千円減少し2,531,381千円となり、法人税・住民税及び事業税の減少により未払法人税等が370,671千円減少し166,728千円となりました。結果として、流動負債は、前事業年度末と比較して624,421千円減少し2,938,773千円となりました。

#### (固定負債)

固定負債については、前事業年度末と比較して50,410千円増加し78,302千円となりました。

#### (純資産)

純資産については、当期純利益を1,147,712千円計上した一方、配当金の支払が150,507千円、自己株式の取得による支払が147,854千円発生したこと等により、前事業年度末と比較し853,225千円増加し8,250,182千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から82,086千円減少し1,028,955千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によって得られた資金は980,904千円(前事業年度は1,295,952千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益1,962,762千円を計上したことに加え、月次売上の減少により売掛債権が511,876千円減少したこと等の一方で、仕入債務が335,458千円減少すると共に、法人税等の支払いが1,190,752千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動に使用した資金は768,969千円(前事業年度は3,481,471千円の使用)となりました。これは定期預金の預入による支出及びソフトウェアの取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動に使用した資金は294,021千円(前事業年度は5,969千円の獲得)となりました。これは自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	67.3	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	84.0	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) (注) 4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51,726.4	37,928.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年2月期及び平成24年2月期は、期末時点の有利子負債残高がないため、キャッシュフロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。

当期につきましては前期に引き続き、財務体質及び経営基盤の強化や資本提携を含めた重点分野への投資のための内部留保の拡充を図りつつも、同時に株主の皆様へ還元ができる財務基盤及び環境が整っていると判断できることから、20円の配当を実施する予定です。

次期配当につきましては、当期と同額の20円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金については、引き続き、財務体質及び経営基盤の強化、資本提携を含めた重点分野への投資等に使用する方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで、行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

##### 1. 事業内容に関するリスク

###### ① 国内の景気動向の影響について

当社が提供する各種サービスは、景気動向の影響を受けやすい広告宣伝支出とは異なり、ダイレクトマーケティング事業を実施する企業の商品販売において、販売に直接関連するため必須の支出である場合が多く、相対的に景気動向の影響を受けづらい傾向にあります。

しかしながら、国内における景気動向の変化に伴い、いわゆる買い控え等消費動向に急激な変化が生じ、当社顧客企業の業績が急速に悪化する可能性は否定できず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② ダイレクトマーケティング市場の成長性について

当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、メディア環境の急速な発達及び多様化も相まって、近年成長を続けております。

しかしながら、国内における景気動向、消費動向等の経済情勢の変化等により、その成長が止まる可能性は否定できず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ メディア環境の変化について

当社は、ダイレクトマーケティングにて使用されるメディア枠として、テレビ番組放送枠あるいはテレビCM放送枠が、今後も重用されることを想定し、引き続きテレビを中心に使用したソリューションの提供を拡大してまいります。

しかしながら、メディア環境や消費動向が変化し、インターネット、モバイル等テレビ以外のメディアを使用したダイレクトマーケティングが当社の想定以上に成長する等の事由により、顧客企業のテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠等に対する需要が低下する可能性は否定できず、かかる場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ メディア枠の安定確保について

当社の主要な収益要素であるメディア枠の販売において、テレビ番組放送枠の販売が大きなウェートを占めておりますが、当社では、テレビ番組放送枠の確保・販売に加え、テレビCM、ラジオ、インターネット、モバイル、新聞、雑誌、折込チラシ等のSPメディア、店頭等、多様なメディアの確保・販売を積極的に展開しております。

しかしながら、今後、大手新規参入企業や大手広告代理店業者等が巨大な資本力を活かしてテレビ番組放送枠等の高値による買占めを行った場合、テレビ局がダイレクトマーケティング事業者に供給するテレビ番組放送枠等の供給量を減枠した場合、地震や台風等の自然災害等の不測の緊急事態が発生し、メディアの放送規制が発生した場合など、当社の計画通りにテレビ番組放送枠等を確保・販売できなくなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ テレビ番組放送枠の一括先行仕入について

当社の主要な収益要素であるメディア枠提供のうち、最も大きなウェートを占めるテレビ番組放送枠の仕入において、当社では、当社顧客企業からのオーダーに応じて購入する受注発注型仕入に加え、当社の判断にて先行的にオーダーし購入する先行仕入を実践しております。

また当社では、先行仕入を行う際、複数の番組枠を一括して購入する一括仕入や事前に定めた期間にて継続的に購入する期間継続仕入を実践しており、安価かつ大量のテレビ番組放送枠仕入を実現するとともに、仕入先である媒体社や広告代理店との信頼関係の構築と取引関係の安定化を実現しております。

当社では、予め顧客企業のニーズを集約した販売計画を立案したうえで仕入計画を立案し、一括仕入や期間継続仕入を実践しているため、仕入れた全ての番組枠を顧客企業に対し販売しておりますが、顧客企業の急激な販売不振や視聴者のテレビ視聴動向の急激な変化等、当社が想定していない事態が発生し、予め立案した販売計画の大幅な変更を余儀なくされた場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 成長支援型新規顧客獲得戦略について

商品やサービスを販売する企業がテレビ番組通販市場に新規参入するには、初期準備費用に充当可能な資金やインフラ整備等が必要とされるため、その参入が困難な場合があります。

当社は、そのような新規参入希望企業の中から、優れた商品や高い企画力を有し成長が期待できる企業、あるいは成長が期待できる商品を選別し、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの一定期間において、メディア枠の販売又は表現物の制作におけるコスト面の協力や、当社の各種ソリューションの提供により当該企業又は商品の成長を支援する、独自の新規顧客獲得戦略を採用するとともに、当該ダイレクトマーケティング事業の成長に伴い当社の売上及び利益の拡大を実現しております。

成長支援の遂行に際しては、当社にて成長支援計画を立案の上、当社の各種ソリューションサービスの継続的な提供を行っておりますが、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの間において、当該企業への各種ソリューションの提供にて発生するコストの一部を、負担額に限度を設けた上で当社が負担する場合があります。

当社では、支援した顧客企業あるいは商品が計画通りに成長しない可能性も考慮に入れて計画を立案しておりますが、当該顧客企業あるいは商品が当社の想定以上に成長しない可能性は否定できず、かかる場合において当社が一時的かつ限定的に負担した各種ソリューションサービスに係るコストを回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要顧客企業への依存について

当社の全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業の数及び売上高の割合の合計は、平成23年2月期において3社にて40.6%、平成24年2月期において2社にて33.2%となっております。当社は、今後において、当該顧客企業との取引額に関しても継続的に拡大を目指しつつ、新規顧客企業等、当該顧客企業以外との取引額の拡大を推進し、特定顧客企業への依存の低減に努めてまいります。当該顧客企業の業績不振やメディア出稿の停止等何らかの急激な変化等の事情により、当該顧客企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定仕入先への依存について

当社は、株式会社大広より、テレビ番組放送枠、テレビCMを始めとするメディア枠等を仕入れております。当社の全仕入高に占める株式会社大広からの仕入高の割合は、平成23年2月期において51.6%、平成24年2月期において48.8%と低下しているものの、その依存度はなお高いものとなっております。

株式会社大広は当社の代表取締役2名、取締役1名が以前に従事していた会社であり、当社設立以来良好な取引関係を継続しており、安定度の高い仕入先として認識しておりますが、株式会社大広の何らかの急激な変化等の事情により、同社との取引契約期間の満了後、適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において当社が迅速かつ十分に対応できない場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外注先の確保について

当社は、テレビ番組制作をはじめとする各種表現物の企画・制作及びコールセンター業務の提供等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業の多くは各分野における専門会社及び専門スタッフに外注しております。

これまで当社は、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社又は顧客企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好なパートナーシップ関係を構築しております。

しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社との取引が継続できなくなった場合、もしくは当社又は顧客企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 商品在庫について

当社は、商品を商品メーカーあるいは商品ベンダーより仕入れ、顧客企業あるいは商品卸業者に販売する商品BtoB取引を行っており、当該商品の仕入に際し、若干の在庫を有しております。

何らかの事情により、仕入商品を予定通りに販売できず、過剰な商品在庫が発生し、適切な在庫管理体制を整備できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑪ 競合会社の参入について

当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、近年拡大を続けているため、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる新たな当社の競合企業が誕生し、今後も増加する可能性があります。

当社は、事業特長である『トータルソリューションサービス』を展開し、かつ独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社の優位性が失われ、計画通りの仕入が実施できない可能性、あるいはそのような競合企業と当社の主要顧客企業との間で取引が開始され、当社と当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業について

当社は、今後も持続的な成長を実現するために、ダイレクトマーケティングに関する新たな事業に、積極的に取り組んでいく方針であります。また、そのために他社との提携やM&A等も含めて検討を行ってまいります。

しかしながら、新規事業を遂行していく過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に表面化する提携やM&Aの相手先企業との不調和等の予測困難なリスクが発生する可能性は否定できず、かかる場合において当初の事業計画を達成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社が取り扱うメディア枠は、各種メディアにおける規制・基準・方針等の影響を受けます。例えば、テレビ番組放送枠やテレビCMについては、「放送法」等の関係法令の法的規制、総務省等の監督官庁又は社団法人日本民間放送連盟等の業界団体が定める規制・基準・方針等の影響を受けます。さらに、メディアにおける表現方法等については、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。また、当社の外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。

これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の顧客企業の商行為は、「不当景品類及び不当表示防止法（いわゆる景品表示法）」、「薬事法」、「健康増進法」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制、また、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。

これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社の顧客企業が適切に対応し得ず、かつ当社が当該顧客企業に対し適切な対応を怠った場合には、顧客企業の業績が悪化する可能性があります、かかる事態となった場合には、間接的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会社組織に関するリスク

① 特定人物への依存について

当社創業者である代表取締役CEO妹尾勲及び代表取締役COO丸田昭雄の2名は、当社設立以前よりダイレクトマーケティング事業に関わり、豊富な経験及び当社が有する各種ソリューションメニューに関する高いスキルとノウハウを有するとともに、当社の主要な顧客企業及び仕入先とのリレーションにおいても、大きな役割を担っておりますが、当社では、組織の体系化やミドルマネジメント層をはじめとする人材育成の強化等を推し進め、既に本人に過度に依存しない体制を構築しております。

しかしながら、当該2名のうちいずれかの者が、何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合において、業務遂行に支障をきたす可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と定着について

当社は、平成24年2月29日現在、役員7名、従業員108名で事業を展開しており、また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社は、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための人材教育プログラムの導入による人材育成の強化に努めるとともに、ストックオプション制度等のインセンティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社の計画通りに確保できなかった場合、適時適切に人員規模に応じた内部管理体制を運用できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合、事業拡大に制約を受ける可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. その他

##### ① 個人情報等の漏洩の可能性について

当社では、顧客企業の個人情報を取り扱うことがあり、当該個人情報の管理については、退職者も含めた従業員に対する秘密保持の義務化、当該個人情報を取り扱う当社の外注先に対する監視・指導の徹底、ハードウェアの整備等、ソフト面及びハード面における対策を講じることにより、個人情報等の漏洩リスクを最小限に抑え、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の遵守に努めております。

その結果、平成20年2月20日付にて一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成22年2月20日付にて更新しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 知的財産権について

当社は提出日現在において、提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

しかしながら、当社が提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難であり、かかる訴訟等を受ける可能性があります。また一方、当社が所有する知的財産権について、第三者によって侵害され、訴訟等となる可能性もあります。

かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社の業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 訴訟等について

当社は提出日現在において、訴訟・紛争には関与しておりません。

しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社の業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 新株予約権について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を発行しております。平成24年2月29日現在、新株予約権による潜在株式総数は85,500株であり、発行済株式総数7,543,800株の1.1%にあたります。当社では、今後も適宜新株予約権の発行を予定しており、発行された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、新株予約権の発行にかかる会計処理の変更により、今後発行する新株予約権について発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があり、かかる場合にも当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ ベンチャーキャピタルによる株式所有について

平成24年2月29日現在の当社の発行済株式総数7,543,800株のうち、ベンチャーキャピタルが所有している株式数は176,300株で、その所有割合は2.3%です。

一般的にベンチャーキャピタルによる株式の所有目的は、株式上場後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、今後所有する株式の全部又は一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年5月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tri-stage.jp/ir/>

### 3. 経営方針

平成23年2月期決算短信（非連結）（平成23年3月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tri-stage.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,561,041	7,178,955
売掛金	4,167,770	3,655,893
商品	—	165
前渡金	—	2,100
前払費用	12,991	25,602
繰延税金資産	87,516	50,181
その他	2,509	30,071
貸倒引当金	△81,332	△65,490
流動資産合計	10,750,496	10,877,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,040	110,700
減価償却累計額	△23,731	△53,207
建物(純額)	48,308	57,493
工具、器具及び備品	93,431	148,536
減価償却累計額	△59,054	△78,242
工具、器具及び備品(純額)	34,376	70,293
有形固定資産合計	82,685	127,786
無形固定資産		
ソフトウェア	28,413	79,685
無形固定資産合計	28,413	79,685
投資その他の資産		
差入保証金	103,083	103,083
長期前払費用	307	20,023
繰延税金資産	23,056	59,199
投資その他の資産合計	126,447	182,306
固定資産合計	237,546	389,779
資産合計	10,988,043	11,267,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,866,839	2,531,381
未払金	113,088	203,861
未払費用	22,603	31,905
未払法人税等	537,400	166,728
未払消費税等	23,017	—
前受金	245	—
その他	—	4,897
流動負債合計	3,563,195	2,938,773
固定負債		
退職給付引当金	27,891	38,676
資産除去債務	—	39,625
固定負債合計	27,891	78,302
負債合計	3,591,086	3,017,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,702	635,638
資本剰余金		
資本準備金	623,702	625,638
資本剰余金合計	623,702	625,638
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,139,778	7,136,984
利益剰余金合計	6,139,778	7,136,984
自己株式	△226	△148,080
株主資本合計	7,396,956	8,250,182
純資産合計	7,396,956	8,250,182
負債純資産合計	10,988,043	11,267,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>売上高</b>		
ソリューション売上高	37,265,262	34,556,111
商品売上高	306,800	257,539
売上高合計	37,572,063	34,813,650
<b>売上原価</b>		
ソリューション売上原価	32,775,702	31,134,377
商品売上原価	270,014	232,224
売上原価合計	33,045,717	31,366,601
<b>売上総利益</b>	4,526,345	3,447,048
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	86,865	81,378
給料及び手当	473,060	560,420
賞与	89,630	116,680
退職給付費用	10,940	12,613
法定福利費	77,461	97,622
旅費及び交通費	78,494	92,720
業務委託費	64,500	99,647
地代家賃	122,450	119,847
減価償却費	41,948	50,833
貸倒引当金繰入額	30,699	—
その他	226,178	236,019
販売費及び一般管理費合計	1,302,227	1,467,784
<b>営業利益</b>	3,224,118	1,979,264
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,181	7,563
助成金収入	3,850	2,400
その他	74	6
営業外収益合計	13,106	9,970
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	25
自己株式取得費用	—	517
為替差損	63	—
その他	—	0
営業外費用合計	88	543
<b>経常利益</b>	3,237,135	1,988,691
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	15,841
特別利益合計	—	15,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	357	262
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
特別損失合計	357	41,770
税引前当期純利益	3,236,778	1,962,762
法人税、住民税及び事業税	1,303,006	813,857
法人税等調整額	24,963	1,191
法人税等合計	1,327,969	815,049
当期純利益	1,908,808	1,147,712



売上原価明細書

1. ソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		28,542,322	87.1	26,618,636	85.5
II 外注費		4,233,380	12.9	4,515,740	14.5
ソリューション売上原価		32,775,702	100.0	31,134,377	100.0

(注) 1. 媒体費は、テレビ番組放送枠やテレビCM枠、各種インターネットメディア、ラジオ、雑誌等のメディア枠から構成されております。

2. 外注費は、表現制作物の制作、コールセンター業務の委託、その他ソリューションの外注等から構成されております。

2. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		270,014	100.0	232,389	100.0
合計		270,014	100.0	232,389	100.0
III 期末商品たな卸高		—		165	
商品売上原価		270,014		232,224	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	630,642	633,702
当期変動額		
新株の発行	3,059	1,936
当期変動額合計	3,059	1,936
当期末残高	633,702	635,638
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	620,642	623,702
当期変動額		
新株の発行	3,059	1,936
当期変動額合計	3,059	1,936
当期末残高	623,702	625,638
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	620,642	623,702
当期変動額		
新株の発行	3,059	1,936
当期変動額合計	3,059	1,936
当期末残高	623,702	625,638
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,230,970	6,139,778
当期変動額		
剰余金の配当	—	△150,507
当期純利益	1,908,808	1,147,712
当期変動額合計	1,908,808	997,205
当期末残高	6,139,778	7,136,984
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,230,970	6,139,778
当期変動額		
剰余金の配当	—	△150,507
当期純利益	1,908,808	1,147,712
当期変動額合計	1,908,808	997,205
当期末残高	6,139,778	7,136,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△77	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△147,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	△148	△147,854
当期末残高	△226	△148,080
株主資本合計		
前期末残高	5,482,178	7,396,956
当期変動額		
新株の発行	6,118	3,873
剰余金の配当	—	△150,507
当期純利益	1,908,808	1,147,712
自己株式の取得	△148	△147,854
当期変動額合計	1,914,778	853,225
当期末残高	7,396,956	8,250,182
純資産合計		
前期末残高	5,482,178	7,396,956
当期変動額		
新株の発行	6,118	3,873
剰余金の配当	—	△150,507
当期純利益	1,908,808	1,147,712
自己株式の取得	△148	△147,854
当期変動額合計	1,914,778	853,225
当期末残高	7,396,956	8,250,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,236,778	1,962,762
減価償却費	41,948	50,833
固定資産除却損	357	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,699	△15,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,150	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,945	10,785
受取利息	△9,181	△7,563
支払利息	25	25
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,642	511,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,684	△335,458
未払金の増減額 (△は減少)	△71,137	38,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,394	△23,017
その他	△11,706	△39,925
小計	3,160,226	2,194,221
利息の受取額	9,133	7,461
利息の支払額	△25	△25
災害義援金の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△1,873,382	△1,190,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,952	980,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,471	△18,357
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△50,611
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,400,000	△700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481,471	△768,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	6,118	3,873
自己株式の取得による支出	△148	△147,854
配当金の支払額	—	△150,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969	△294,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,179,549	△82,086
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,590	1,111,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,041	1,028,955

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3～18年 工具、器具及び備品 : 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更  
(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,346千円減少し、税引前当期純利益は21,855千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ダイレクトマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	982円94銭	1株当たり純資産額	1,115円85銭
1株当たり当期純利益金額	254円10銭	1株当たり当期純利益金額	153円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	250円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	151円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,908,808	1,147,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,808	1,147,712
期中平均株式数(株)	7,512,045	7,488,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,026	77,439
(うち新株予約権(株))	(110,026)	(77,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、持分法損益、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



5. その他

(1) 役員の変動

平成24年3月30日開示「役員の変動および新経営体制に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。